内 閣 府（ 防 災 担 当 ）

令和8年8月千葉豪雨等を踏まえた内水氾濫対策検討会（第2回）議 事 要 旨

1. 日 時

令和8年 10 月7日（水）13:15～15:15

2. 出席者

矢守座長、牛山委員、定池委員、出世委員、関根委員、関谷委員、平林委員、福島委員、田中委員（特別委員）、千葉県、千葉市、内閣府政策統括官（防災担当）、警察庁、消防庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、気象庁

3. 議 題

・本検討会における検討内容

・討議

4. 議事要旨

・各委員よりいただいた主なご意見は下記のとおり。

〇水害時の情報は、住民が危険を直感的に理解し、具体的な行動につなげられるものとする必要がある。内水氾濫・外水氾濫という専門用語だけでは危険をイメージしにくいため、浸水警報などの表現を検討するとともに、道路冠水や地下空間への浸水など、想定される影響を具体的に伝えることが重要である。

〇長時間予測情報を、交通機関、学校、企業などの行動判断につなげる仕組みが必要である。マイ・タイムラインと連動させ、危険が高まる前から移動を控える、早めに帰宅するなどの行動を促すことが考えられる。

〇プッシュ通知については、自治体によって情報の整備状況や内容が異なることから、既存の情報を整理し、全国どこに行ってもわかりやすく、適切な行動につながるよう工夫する必要がある。

〇将来的には、人流データを災害時の実況情報としてリアルタイムで提供できれば、避難情報の発令判断に活かせるのではないか。

〇避難情報は社会経済活動への影響が大きいため、内水氾濫や内水・外水氾濫の同時

発生時にも、適切な範囲で発令できるような対策を検討できればよい。

○常時観測や警戒レベル２以前の情報を、出勤抑制、在宅勤務、早期帰宅の呼びかけ、計画運休などに活用すべきである。一方、状況が深刻化した場合には、危険地域で動かない、危険地域に入らない、迎えに行かないなどの呼びかけが必要となるため、段階に応じた対応を整理する必要がある。

○都市と郊外では氾濫の発生メカニズムが異なるため、千葉市の中心部で起こった事象と周辺部で起こった事象とを切り分けて議論する必要がある。

○東京都 23 区を対象としたリアルタイム浸水予測が可能となっており，実際にその情報の公開と活用が始まっている。可能であれば活用いただきたい。30 分先のリアルタイム浸水予測をもとに、アンダーパスの通行止めなどを客観的に判断することができる。また、地下空間に関しても、数値計算によって浸水する入口などを把握して必要な止水板の高さを評価するだけでなく、実際に止水板を設置するタイミングの判断や利用者の避難誘導を行う際の基礎情報とすることができる。

○都市の浸水リスクは、下水道をはじめとしたインフラの詳細な情報を考慮することにより評価することが重要である。キキクルの情報は，こうした都市のインフラの情報に基づくものではないことから、その精度向上に向けては浸水予測手法「S-uiPS」を参考情報として活用することを提案したい。

○今回の被害には中小河川の氾濫によるものも含まれており、内水氾濫だけに議論を限定すべきではない。河川管理者は、洪水予報河川や水位周知河川ではない、さらに小さな河川の氾濫を内水氾濫と呼んでいるため、内水氾濫だけではなく、中小河川の氾濫にも目を向けて議論する必要がある。

○時系列情報の活用には賛成だが、利用者が判断できるよう、どの程度の精度・信頼度があるのかを示す必要がある。

○警報の発表や水位の情報を伝えるだけでなく、どのようなことが起きそうなのか、どのような危険が生じるのかを発信することが重要である。

○過去の災害事例の紹介は、災害が発生する場所や規模などについて誤ったメッセージを社会に伝えるおそれがあり、慎重に対応すべきである。

○キキクルの精度向上を進める必要がある。９月の印旛沼の浸水では、雨が上がった後、浸水が続いているにもかかわらず、洪水キキクルの表示が白となり、現状を表していなかった。情報の信頼性を確保するため、河川水位の情報と連動させるなどの改善が必要である。また、今年から導入された大雨キキクルについては、抜本的な見直しが必要である。

○情報が出るタイミングと行動を結びつけるだけでなく、場所に応じた行動に力点を置くことも重要である。内水・外水のハザードマップを一体的に示し、地形分類の情報も加えて、その場所で取るべき行動を伝えることで、立退き避難が必要でない人の移動を抑制できるのではないか。

〇防災気象情報は予測に基づく段階的な対応を前提としており、予測できない場合の対応が弱くなっているのではないか。記録的短時間大雨情報などの実況情報を活用し、想定した警戒レベルの段階を経ずに事態が進む場合もあることを理解すべきである。
〇避難行動は警戒レベルや災害の種別によって異なる。屋内安全確保についても、「自宅にとどまっても構わない」と「積極的に自宅にとどまるべき」という2つの意味があるように、使用すべき言葉が混乱してきているため、整理する必要がある。
〇リードタイムは、降雨や水位などの物理量の予測ではなく、人が情報を認知し、伝達を受け、避難するために必要な時間として、人間の側から改めて考える必要がある。
〇都市型の水害では、低地でなくとも、地下への浸水が起こりうる。
〇防災対策の継続的な高度化に向け、特異な災害時だけでなく、継続的に調査を行うことを論点に加えていただきたい。
〇浸水する場所は地形から想定できるため、避難経路や移動の要否、住まい方を事前に検討することが重要である。住宅を高くする工夫への補助や、危険な場所に住まないよう誘導する都市計画なども考えられる。
〇過去の水害では地下設備の浸水による建物の機能停止が生じており、病院などの重要施設にも教訓を活かす必要がある。災害から得られた知見を整理し、次の災害時の具体的な行動につながるようまとめていただきたい。
〇記録的短時間大雨情報が短時間に複数回発表されることは、強いメッセージ性があるため、メディアとしても、１回の発表とは異なる扱いで、何らかのメッセージを発信できないか検討している。行政側も、記録的短時間大雨情報が短時間に複数回発表される異常さを、安全確保行動に結びつけられるような発信方法を考える必要があるのではないか。
〇屋内安全確保には、「とどまっても構わない」と「積極的にとどまるべき」という2つの意味があるが、区別して何を意味しているのかが分かるように伝える必要がある。「屋内安全確保」という言葉自体も一般には意味が伝わりにくく、緊急安全確保との関係も含め、表現を検討する必要がある。
〇急激に悪化する大雨では、自治体による避難情報の発令が状況の変化に追いついていないケースがある。発令のタイミングや判断を改善できるのか、適時適切な発令が難しいことを前提に住民の理解や判断力を高めるべきなのか、検討する必要がある。
〇リアルタイムの浸水把握には、事前に設置されたカメラやセンサーに加えて、写真を伴うSNS 投稿を活用することが重要である。浸水範囲を面的に推定し、一般の方の被害回避や災害対応に活用できるよう、研究と情報活用を進めることが期待される。
〇道路冠水や浸水がどのような過程で発生したのかを確認し、問題点を明らかにすることが今後の対策に重要である。下水道水位の時系列情報など、都市のインフラに関する過去のデータを研究で入手・活用しやすくする仕組みを整えていただきたい。
〇情報の受け手の立場から、何を伝え、何をしてほしいのかを簡潔に整理する必要がある。安全な場所にいる人には外出を控えること、移動中の人には危険な場所へ向かわない

ことや安全な場所・経路を選ぶことなど、状況に応じたメッセージが必要である。

○徒歩、公共交通、自動車などの移動手段や、運転中に情報を得られるかどうかも踏まえて、場所に紐づけた情報を提供する必要がある。平時から伝える場所の危険性と、災害時に伝えるリアルタイムの危険情報を整理し、普及啓発、都市計画、災害対応などの行政のオペレーションにつなげることも重要である。

○自治体によって職員数や体制が異なるため、小規模な自治体も含め、行政が情報を発信でき、住民が受け取れる仕組みを考える必要がある。

○内水氾濫だけに絞らず、短時間の急激な降雨によって生じる現象を対象に、呼びかけや対策を考えるべきである。地下空間や住宅の地下室への浸水、造成地の土砂崩れなど、実際に起きたことと起こりそうだったことを整理し、メッセージにつなげる必要がある。

○対応行動を検討する際には、冠水だけでなく、雷が怖くて移動できないといった同時に生じる状況も考慮する必要がある。

○被害が局所的な場合には、施設間の連携によって機能を補い、被害を軽減できるのではないか。命を守ることに加え、被災後の生活支障を減らす視点も重要である。

○地下空間の浸水について、千葉市で実際に何が起きたのかをしっかり把握できるようにしていただきたい。他の自治体で今後同様の雨が降ることを想定した対策に活かせるように実態を確認し、その情報を共有する必要がある。

○住民にとってわかりやすく、信頼できる情報を提供することが重要である。ハザードマップの想定区域外で浸水が発生した場合には、その結果を踏まえてハザードマップそのものを見直し、次はより確かな情報を示していく必要がある。

○都市に関しては、過去に発生した降雨に対する浸水の発生の仕方やその拡大過程を計算により明らかにすることが可能であるし、実際の状況と照合することもできる。過去の災害に関する情報は、不確かなまま広めるのではなく、計算の精度の確認をした上で住民に提供していくことが重要ではないか。

○ハザードマップは一雨の間の最大浸水深などを示しており、浸水はどの場所でも同時に発生するわけではない。報道における避難の呼びかけも、こうした情報の意味や時間的な変化を踏まえ、誤解を招かないような伝え方をする必要がある。

○記録的短時間大雨情報の複数回発表と災害発生との関係についての研究成果が災害情報を伝える現場から関心を持って受け止められたことがある。様々な防災情報について、発表された場合に災害がどの程度発生しているのかなど、情報の確度を整備する必要がある。

○ハザードマップの作成方法を根本から変えることには時間がかかるため、当面は既存の内水・外水の情報を分離せずに示し、地形分類図も併せて活用するなど、情報間の連携を高めることを目指してはどうか。

○避難情報の用語を頻繁に変更して混乱を招いたことへの反省もあり、高齢者等避難や避難指示など、大枠に関わる言葉の変更には慎重に対応すべきである。まず概念を整理し、情報に付す解説的なメッセージを工夫することが考えられる。

〇災害の種類や場所によって適切な行動が異なるため、その対応関係を整理する必要がある。屋内安全確保との関係には引き続き議論が必要だが、当面は緊急安全確保を状況に応じて弾力的、有効に活用することも1つの方向性ではないか。

〇人的被害について、千葉県が公表した簡潔な概要情報は、他の都道府県の参考となる。一方、詳細な被災状況の把握や情報の入手には課題があり、将来的に改善を検討する必要がある。

以上